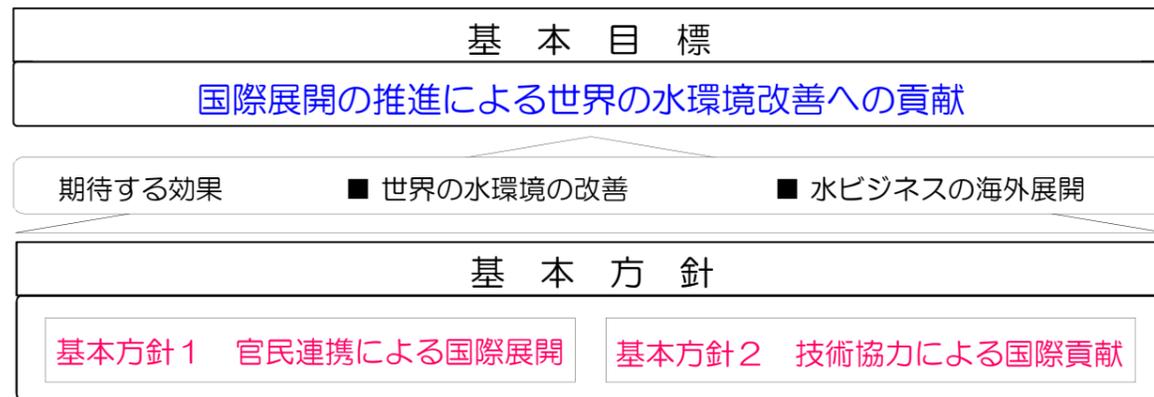


上下水道局における国際展開

1 上下水道分野における国際展開の実施方針

世界の水環境改善に向けて取り組んでいくため、「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定（2012年5月）

《実施方針の概念図》



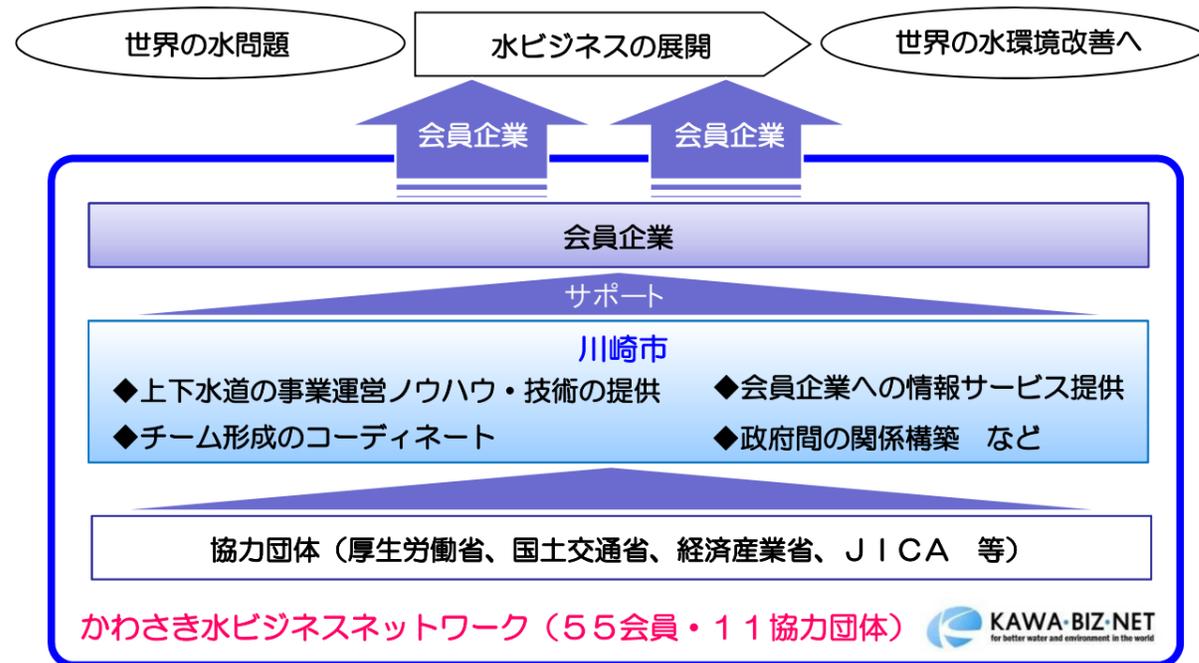
2 かわBizネットを通じた官民連携による国際展開（基本方針1）

(1) かわBizネット

水ビジネスを通じ世界の水環境改善に貢献するため、水関連の技術・製品等を有する民間企業と上下水道の事業運営の技術・ノウハウを有する川崎市が参画し、関係省庁・団体の協力を得ながら、水ビジネスを推進するプラットフォーム「かわさき水ビジネスネットワーク（かわBizネット）」を2012年8月に設立。

【川崎市の役割 ～会員企業の海外水ビジネスを支援～】

かわBizネット会員企業の海外水ビジネス案件形成を目指し、政府間の関係構築や国・関係団体との連携、情報提供などにより、川崎市が会員企業の海外水ビジネスに向けた取組を支援



(2) 官民連携による国際展開の主な活動事例

ア. 豪州リプリーバレーにおけるスマートコミュニティ開発調査

【事業概要】

オーストラリア・クィーンズランド州リプリーバレー開発地区において、スマートコミュニティ等の海外展開を推進するための経済産業省の事業

《クィーンズランド州イプスウィッチ市リプリーバレー開発地区》

- クィーンズランド州は、オーストラリアの北東部に位置し、面積約173万平方キロメートル、人口は約465万人であり、鉱業、農業、観光業が盛んな州
- リプリーバレーは、州都ブリスベンの西に隣接したイプスウィッチ市郊外の都市開発地域で、将来的に人口12万人の環境にやさしい都市を計画



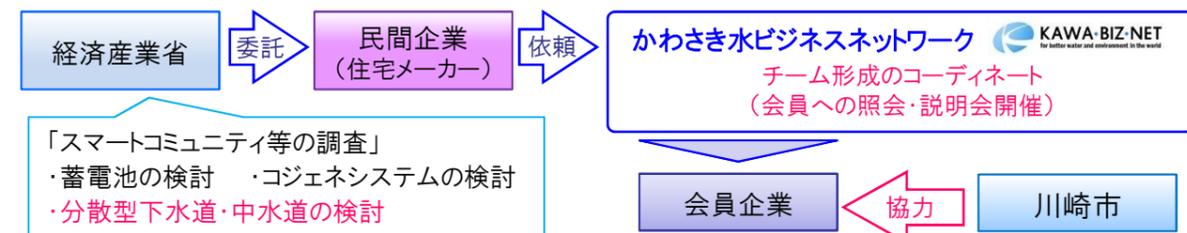
【これまでの経過】

2013.10 経済産業省「豪・クィーンズランド州リプリーバレーにおけるスマートコミュニティ等の事業可能性調査」を受託した民間企業（住宅メーカー）が「かわBizネット」に対し、調査の一部である分散型下水道・中水道導入可能性調査に参加するかわBizネット会員企業の紹介を希望

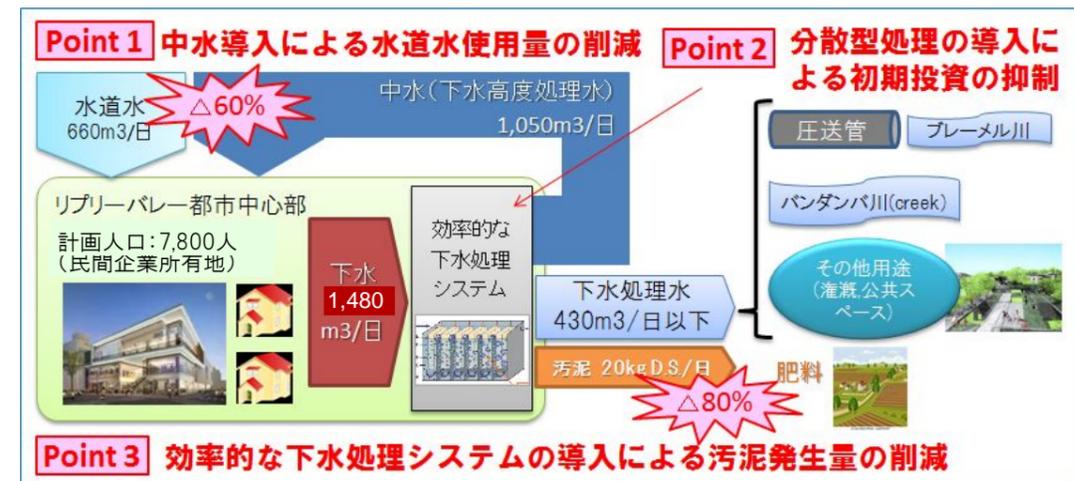
2013.10 参加を希望した会員企業（1社）が分散型下水道・中水道導入可能性調査を受託。また、川崎市も上下水道の事業運営の技術・ノウハウを活かしアドバイザー業務を受託

2014.1～2 会員企業と川崎市が同調査に参加

※川崎市がかわBizネットを通じて収益（委託料）を得た初めての事例



◆分散型下水道・中水道導入可能性調査の提案コンセプト



【現状】

経済産業省からの委託事業が終了。開発地区での人口が伸びない状況があり、現地関係機関の動向待ち

イ. ベトナム・バリアブントウ省の取組

【これまでの経過】

《バリアブントウ省》

ベトナム南部のホーチミン市東南部に位置する人口約100万人、面積約2,000km²の省で、海上で石油を産出するほか、観光地としても栄えており、住民1人当たりのGDPはベトナムでトップクラス

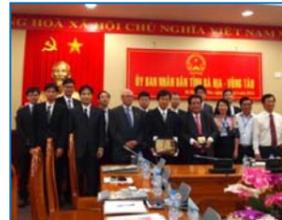
※ 2012年9月、バリアブントウ省と川崎市との間で経済産業交流の覚書を締結

かわビジネスがバリアブントウ省セミナーを開催(2014.2)



川崎国際環境技術展を訪れた同省政府一行と会員企業との間で、水環境分野の情報交換を実施
⇒水分野への関心表明

会員企業と川崎市による第一次官民共同ニーズ調査(2014.5)



同省を訪問し、上下水道、農村給水、工業排水の現状調査と会員企業の技術PRを実施
⇒コン・ダオに関する言及あり

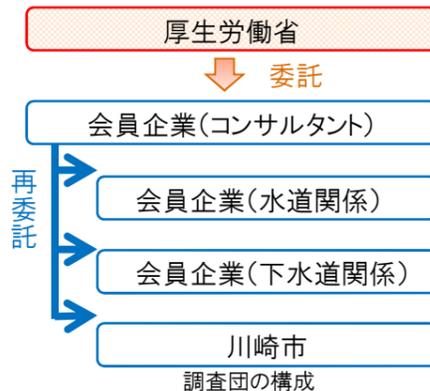
会員企業と川崎市による第二次官民共同ニーズ調査(2014.8)



主に同省コン・ダオ県での現地調査や同省政府等との意見交換を実施
⇒水分野でのニーズを確認

◎ 会員企業によるバリアブントウ省コン・ダオ県水環境改善調査が厚生労働省の委託事業※の採択を受ける(2014.10) ※ 平成26年度(第二期)水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業

- ✓ バリアブントウ省コン・ダオ県は、豊かな自然や貴重な生態系が残る離島
- ✓ 今後、リゾート開発等に伴い水需要が増加
- ✓ 限られた資源と環境保護に配慮した水資源開発に向け、会員3社と川崎市が、日本の優れた水環境技術を活用した案件形成を目指す ※川崎市は収益(委託料)を得た
- ✓ 会員3社と川崎市で現地調査を実施(2014.12)



現地でのヒアリング・視察

《コン・ダオ県》

バリアブントウ省本土(ブントウ市)から約185km離れた南シナ海に浮かぶ群島から成る県であり、人口約8,000人(2020年計画人口:20,000人、2030年計画人口:30,000人)、面積約75km²

【報告書の概要】

◎ 会員企業が調査結果をまとめ、報告書を厚生労働省に提出(2015.3)

・水道の現状と課題

- ✓ 水源が乏しく、そのほとんどを雨水に依存
- ✓ ため池に雨水等を貯留し、水道水源として活用
- ✓ 水は非飲用。現在の普及率はほぼ100%
- ✓ 今後の水需要の増加に対応した水道インフラ整備が必要



・下水道の現状と課題

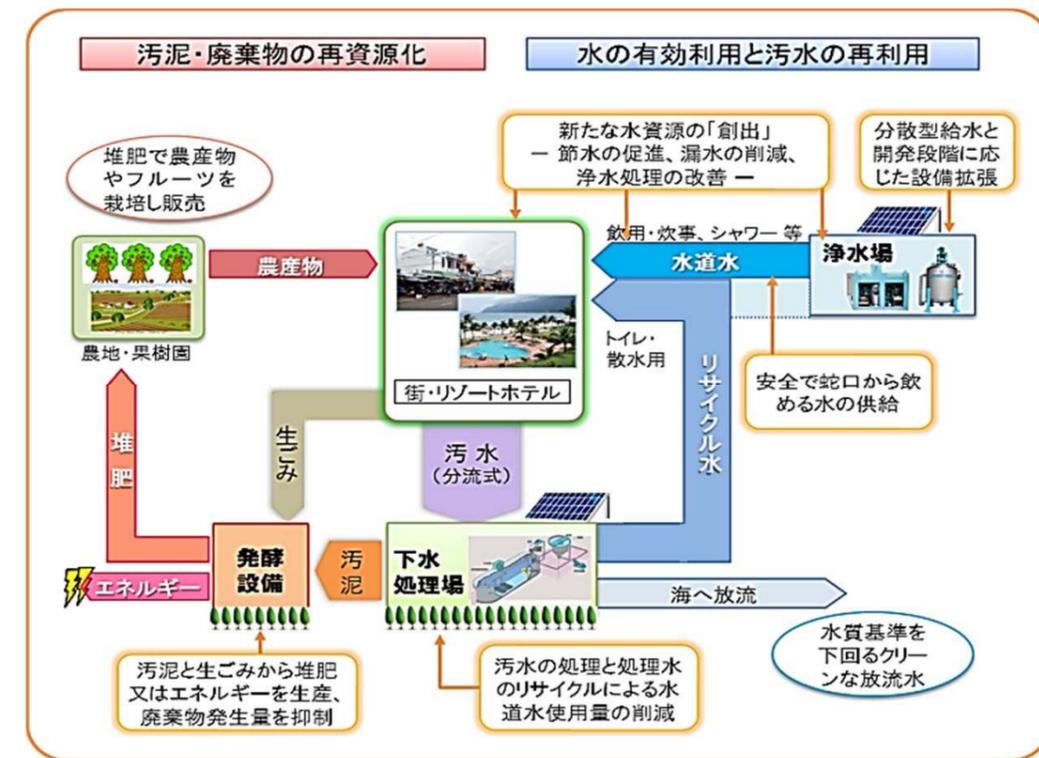
- ✓ 現在、汚水は建物地下のセプティック・タンク※で処理し地下浸透
- ✓ 中心地区の生活雑排水は雨水と共に海へ放流
- ✓ 海洋汚染と土壌汚染が懸念されることから下水道の整備が必要

※ セプティック・タンクは、汚水処理を行うために使用されるタンクのこと。タンクからの排水は土壌に浸透させ、残った固形物は引き抜いて処理する仕組み。



・報告書での提案概要

環境に配慮した持続可能な開発を行うため、水の有効利用と汚水の再利用及び汚泥の再資源化を図るコン・ダオ県水環境インフラ事業を提案



「コン・ダオ県水環境インフラ事業」イメージ図

※出典: ベトナム国バリア・ブントウ省コン・ダオ県における水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業報告書

◎ 調査結果をバリアブントウ省政府に報告(2015.5)

【今後の取組】

具体的な案件形成に向け、コンダオ県における下水道分野の詳細な調査を実施する予定

(3) JICA公募案件等へのサポート

独立行政法人国際協力機構（JICA）公募案件等に応募する意向のある会員に対し、事前の情報交換やJICAとの事前面談設定等の支援を実施し、市内中小企業等の海外展開をサポート

- ✓ JICA中小企業海外展開支援事業へ応募する意向のあった会員企業に対して、かわBizネットを通じてJICA関係部署との事前面談を実施(2013.4)
- ✓ 会員企業の企画書作成に際し川崎市も協力(2013.5/2014.5)

(4) 会員企業への情報サービス提供

会員企業の水ビジネス創出に向けて、セミナーの開催やメール等により案件形成の契機となる情報を提供するとともに、多くの場にかわBizネットの活動をPR

ア. セミナー等の開催

- 地域特性を考慮した分散型システムセミナー(2013.2)
- 川崎国際環境技術展でのダナン市セミナー(2013.2)
- 産業技術総合研究所セミナー(2014.2)
- インドネシア水道関連PPP情報交換会/活動報告会(2014.4/2014.10) など



インドネシア水道関連PPP活動報告会

イ. かわBizネットの活動PR

- 大使館向けセミナーでのかわBizネット活動紹介(2014.12)
 - ✓ 会員企業が各国大使館関係者を集めて開催したセミナーにおいて、かわBizネットの活動や川崎市の概要を紹介
 - ✓ アフリカやアジアを中心に15か国が参加(下図参照)

バングラデシュ人民共和国大使館	トルコ大使館	クウェート国大使館
ケニア共和国大使館	ウズベキスタン大使館	オーストラリア大使館
アフガニスタン・イスラム共和国大使館	インドネシア大使館	ニュージーランド大使館
ナイジェリア連邦共和国大使館	モルディブ共和国大使館	タンザニア連合共和国
マーシャル諸島共和国大使館	インド大使館	バーレーン王国大使館

- 川崎国際環境技術展へのブース出展(2013.2/2014.2/2015.2)
- ラオス日本水道セミナーでのかわBizネット活動PR(2013.11/2014.11)
- かわBizネット紹介パンフレット作成(日本語版・英語版)(2014.2/2015.2)
- クィーンズランド州訪問団へのかわBizネット活動紹介(2014.6)
- かわBizネット紹介プロモーション・ビデオ製作(2015.2)
- 世界水フォーラムでのかわBizネット活動PR(2015.4) など



川崎国際環境技術展でのPR

ウ. 会員への情報提供

- メール配信による情報提供(随時)

【最近の主な事例】

- ✓ ベトナム等でのプロジェクトの御案内(2015.2)
- ✓ 2014年度補正「JICA中小企業海外展開支援事業」の募集について(2015.2)
- ✓ 東京大学「レアアース泥開発推進コンソーシアム」について(2015.2)
- ✓ 環境省「JCM案件調査公募開始」のお知らせ(2015.2)
- ✓ 川崎市環境局環境総合研究所「環境分野での海外事業展開セミナー」の御案内(2015.3) など
- 会員企業専用のホームページを通じた情報提供(随時)

3 技術協力による国際貢献（基本方針2）

JICA等からの要請に応じ、職員の海外派遣や海外からの研修生・視察者受入などを通じて、技術協力による国際貢献を推進し、開発途上国等の水環境改善に貢献

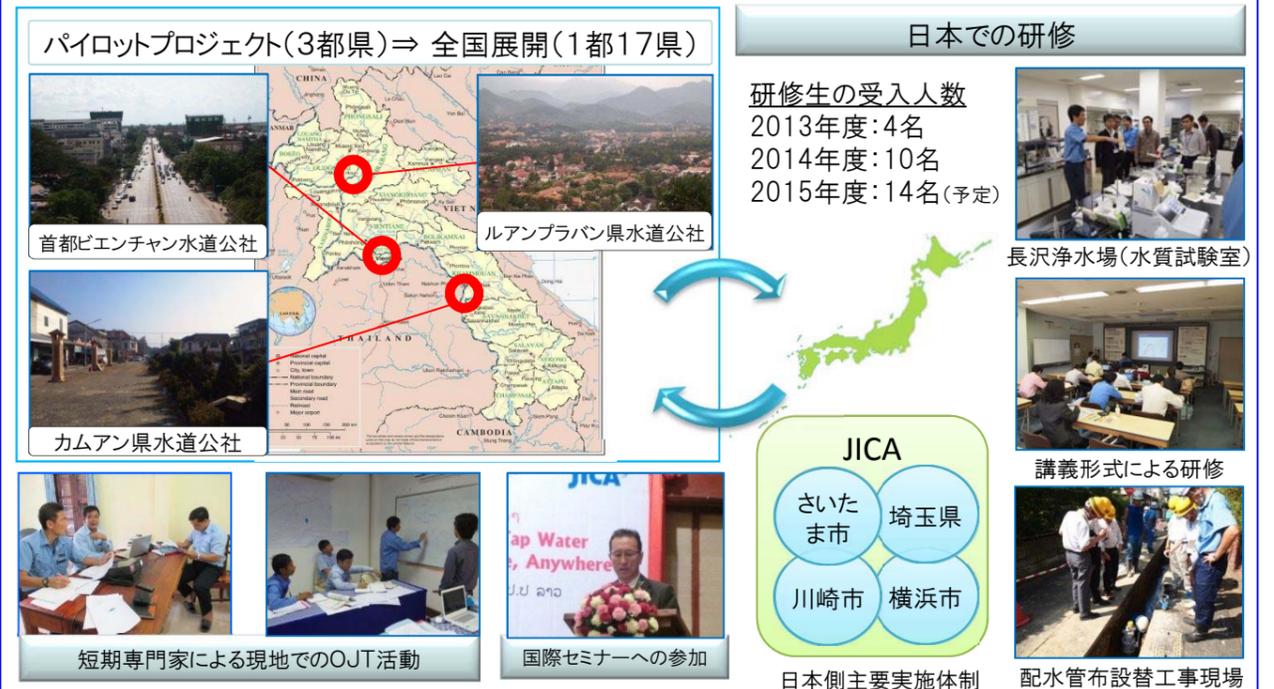
(1) 海外への職員派遣

- ◇ ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクトにJICA専門家として職員を派遣（2012-）
8名の派遣実績（1回の派遣は約3か月。年間2～3名を派遣）

【JICAラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト】

目標：ラオス国において、水道公社の中長期的視野に基づく事業管理能力を強化する体制が整備される
期間：2012年8月～2017年8月（5年間）

パイロット水道公社の事業管理能力強化 → 全国展開への準備 → 全国展開



(2) 研修生・視察者の受入

- ◇ 40か国・地域から426名の方々が上下水道施設を訪問（2011～2014年度）
- ◇ 相手国のニーズに応じた講義を実施



《下水道分野の海外拠点都市》

川崎市は、国土交通省から下水道分野における海外展開の拠点となる「水・環境ソリューションハブ」（WES Hub）のハブ都市として2013年3月に認定。日本の下水道技術を海外へ発信

WESHub

